

2. 業務部門の目標設定

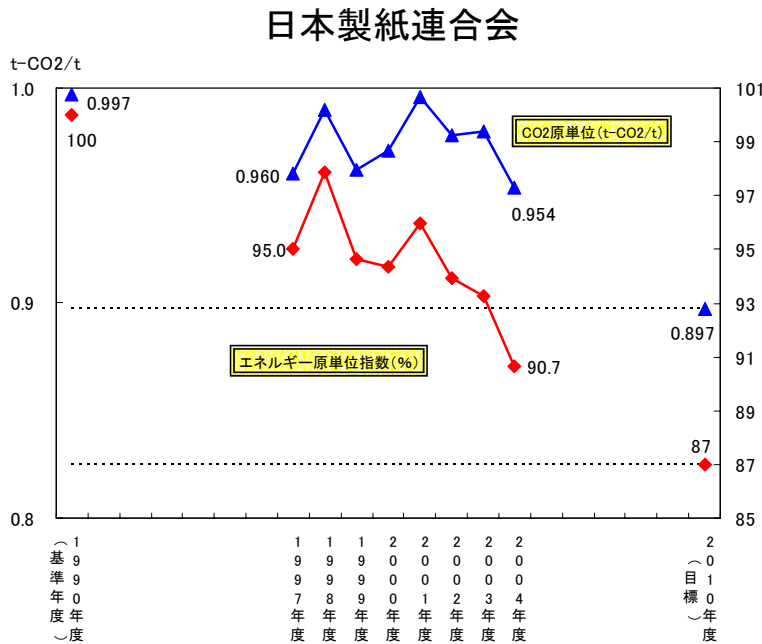
業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
			0.144 (1.00)	0.140 (0.972)	0.139 (0.965)	—	0.144 (1.00)
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
			0.161 (1.00)	0.127 (0.789)	0.118 (0.733)	—	0.161 (1.00)
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1996年度と 同じ水準	1996年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
			0.118 (1.00)	0.112 (0.949)	0.117 (0.992)	0.118 (1.00)	0.118 (1.00)
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
			—	—	0.1032 (1.00)	—	0.1032 (1.00)
日本DIY協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2010年度 見通し	2010年度 目標
			—	—	0.05086 (1.00)	—	0.05086 (1.00)

各業種の目標指標の推移

(図表の凡例)

- ◆ エネルギー原単位
- ◇ エネルギー消費量
- ▲ CO2 排出原単位
- △ CO2 排出量
- (実線) 目標として設定している指標
- - - (点線) 目標として設定していない指標 (参考)
- 目標値
- 目標として設定している指標
- 目標として設定していない指標 (参考)

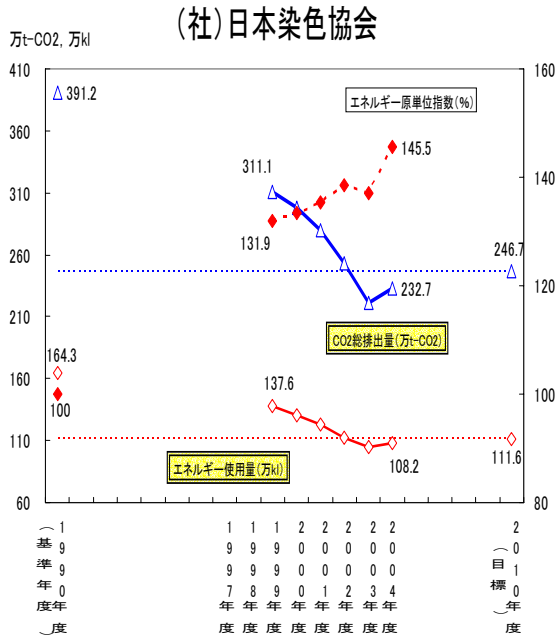
1. 『☆』既存の目標を達成した上で、更に新たな高い目標を設定し、新目標においても、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種 (1業種)



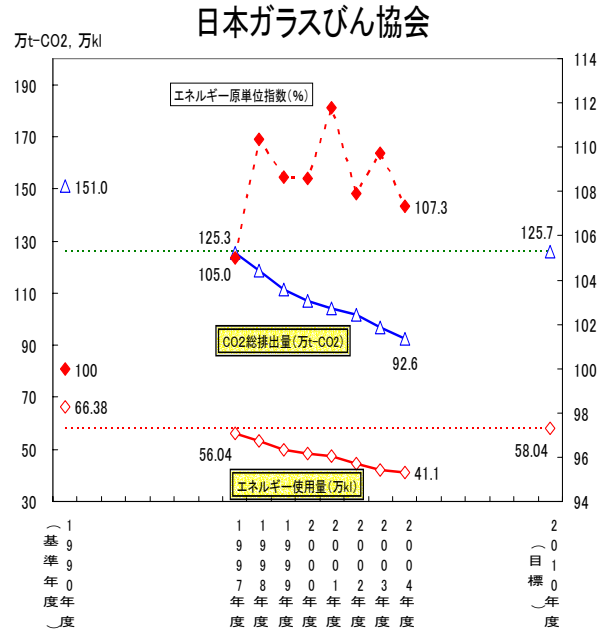
※原単位の母数は生産量を使用。

2. 『◎』目標を既に達成しており、十分に達成可能と判断される業種（15業種）

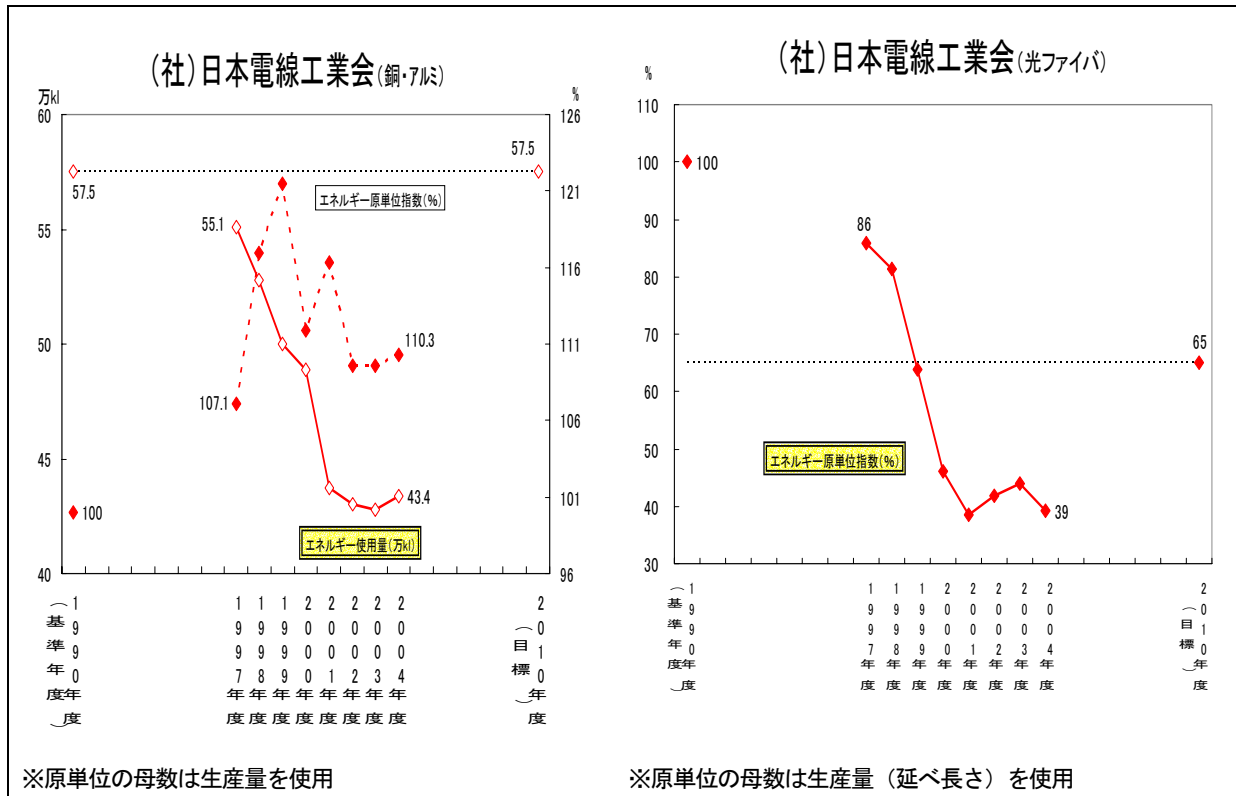
【複数の目標を設定している業種】



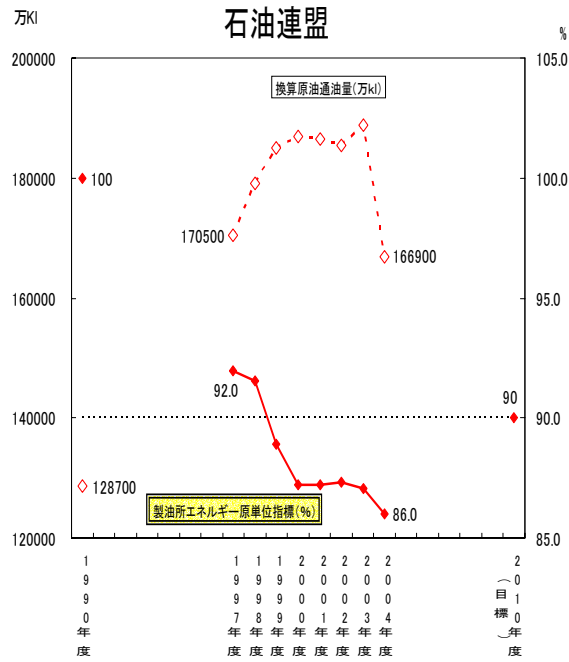
※原単位の母数は加工面積を使用。



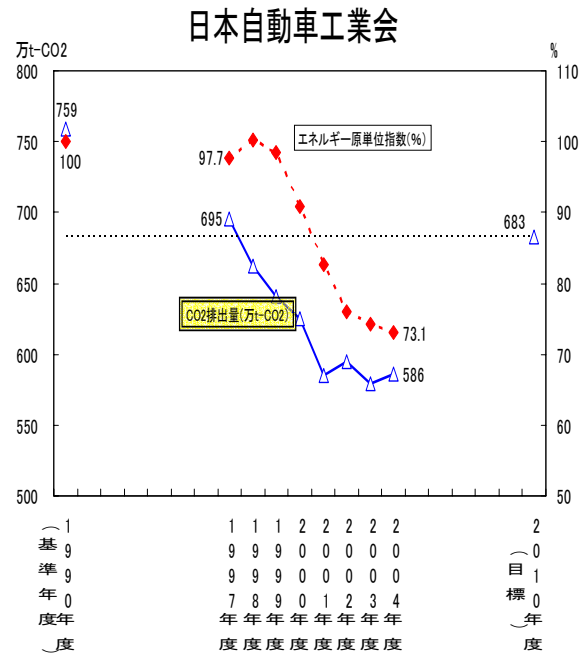
※原単位の母数は生産量を使用。



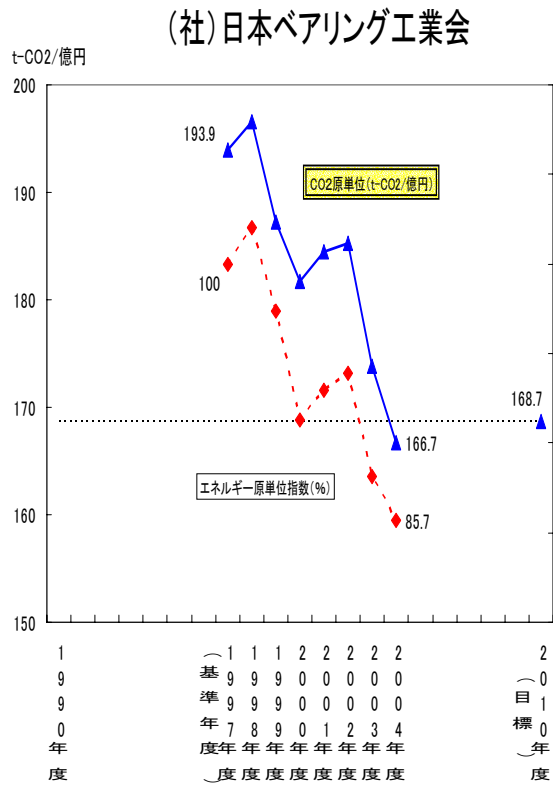
【単一目標の業種】



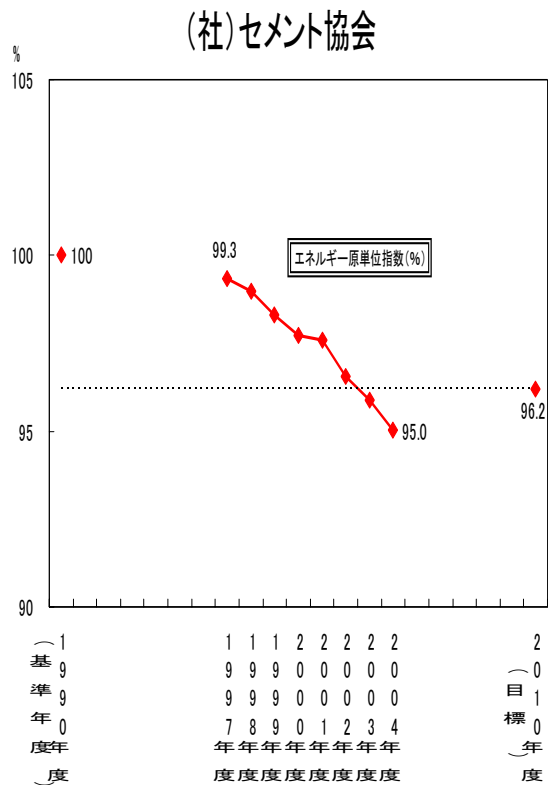
※原単位の母数は換算通油量を使用。



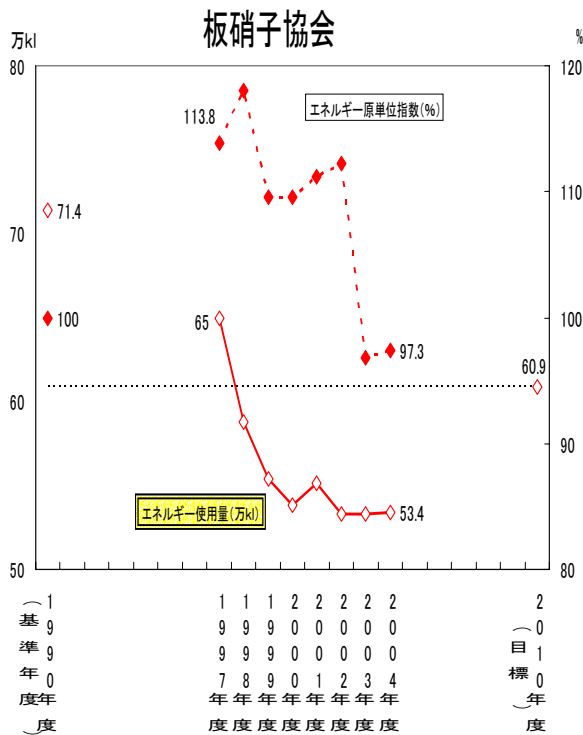
※原単位の母数は生産金額を使用。



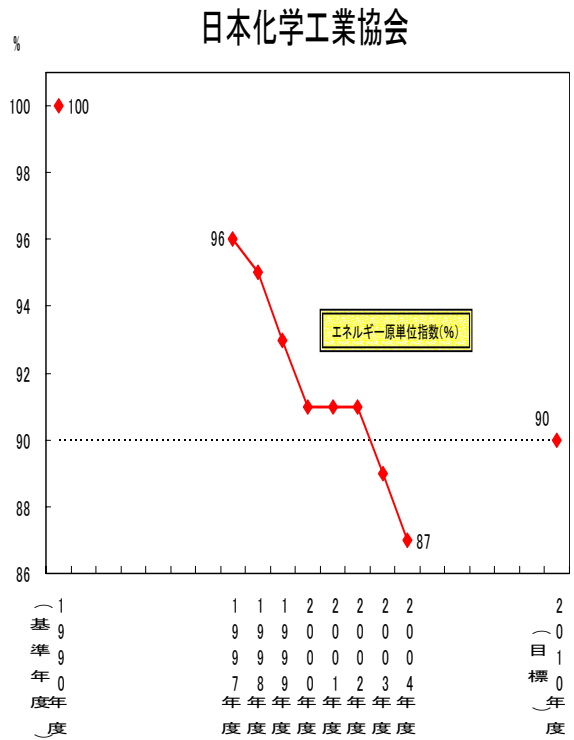
※原単位の母数は生産高を使用。



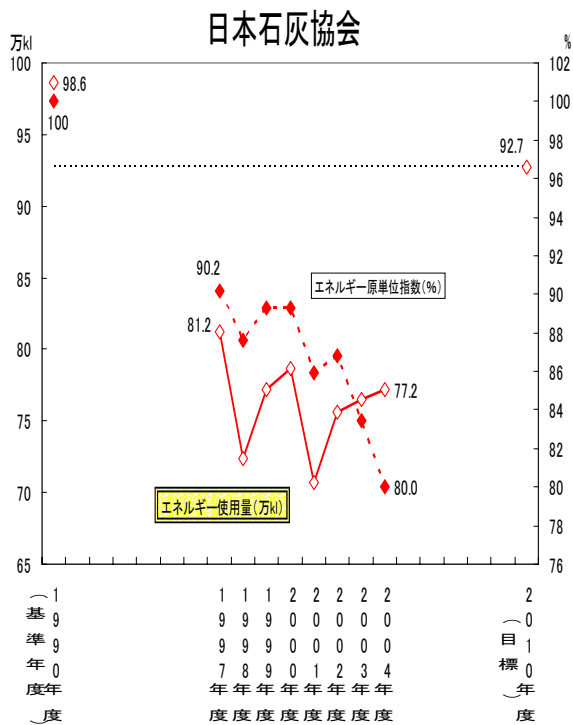
※原単位の母数はセメント生産量を使用。



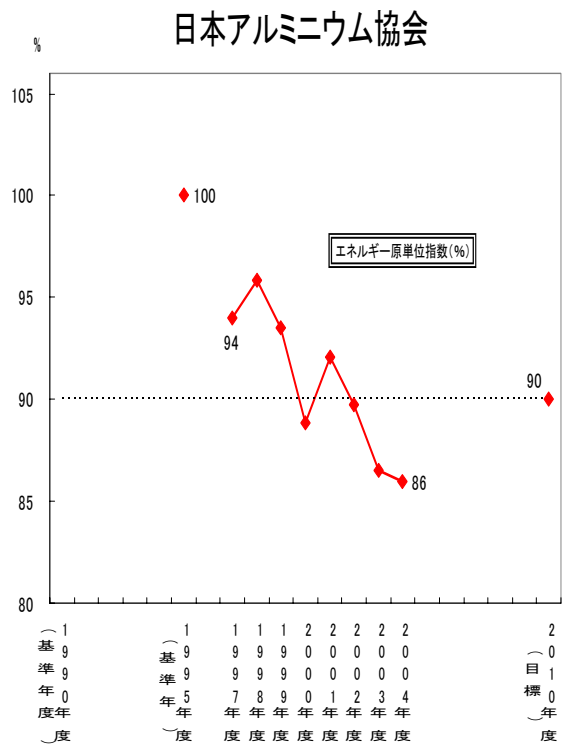
※原単位の母数は生産量を使用。



※原単位の母数は生産量を使用。

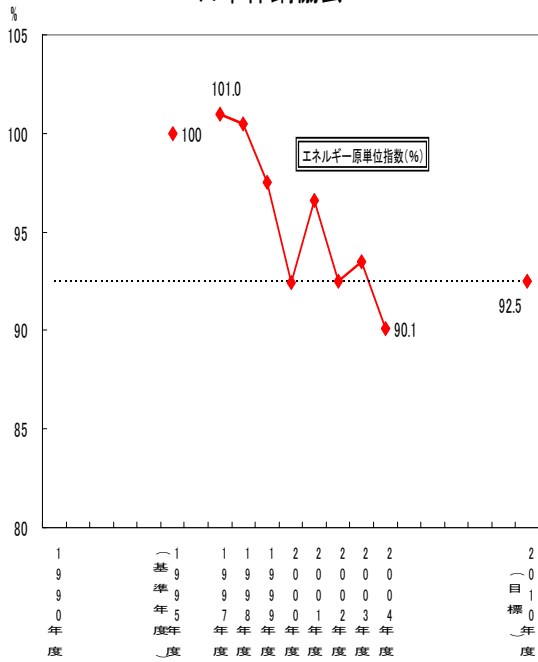


※原単位の母数は生産量を使用。



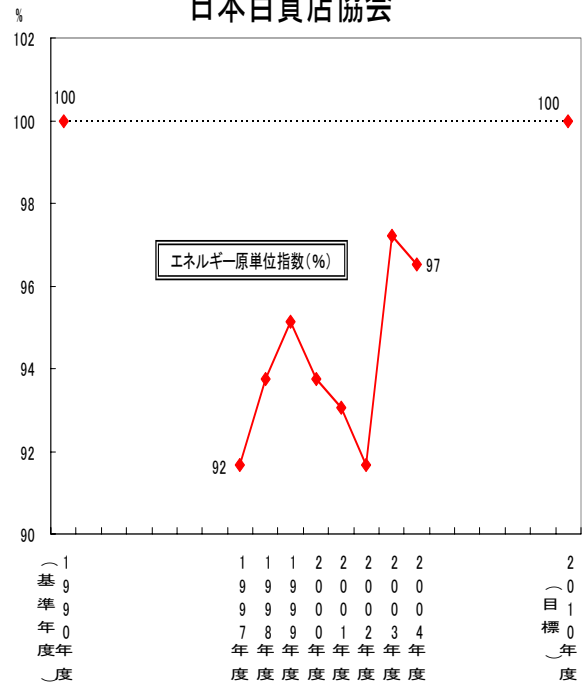
※原単位の母数は圧延量を使用。

日本伸銅協会



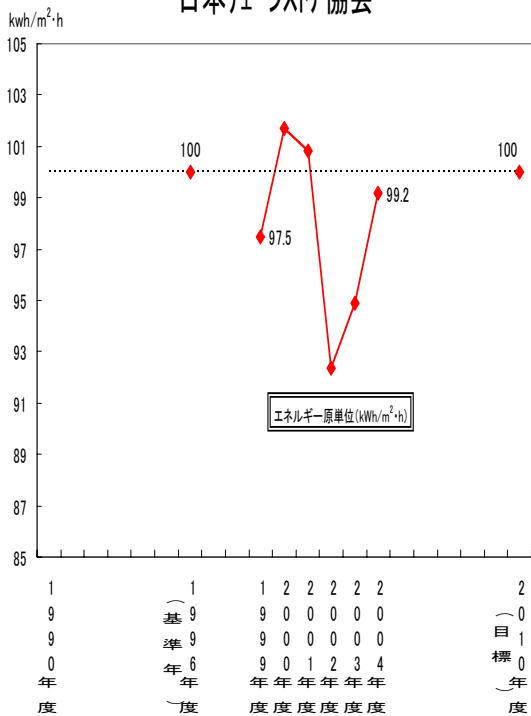
※原単位の母数は生産量を使用。

日本百貨店協会



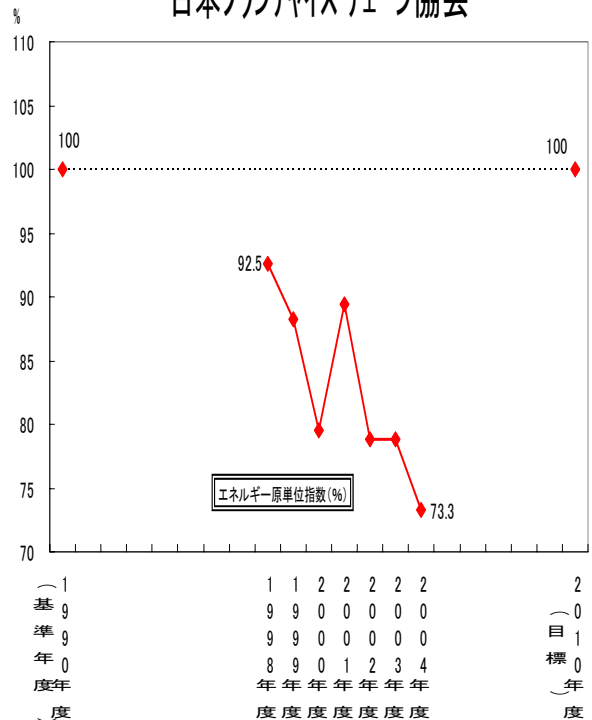
※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

日本チェーンストア協会



※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

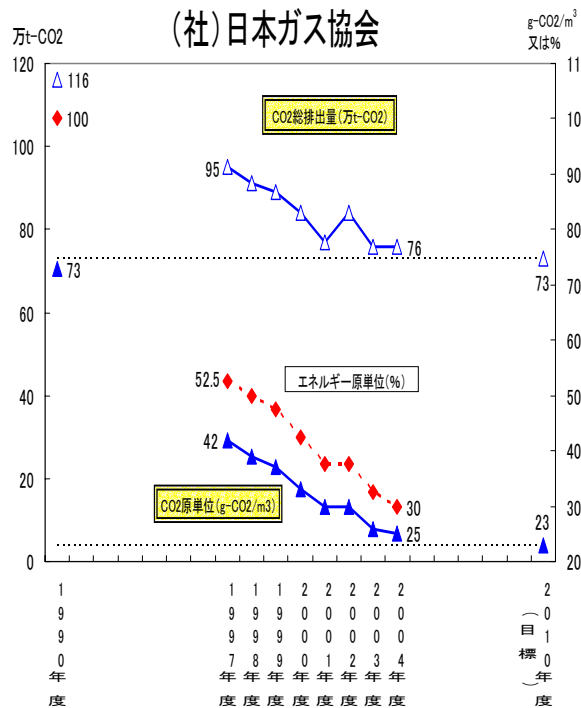
日本フランチャイズチェーン協会



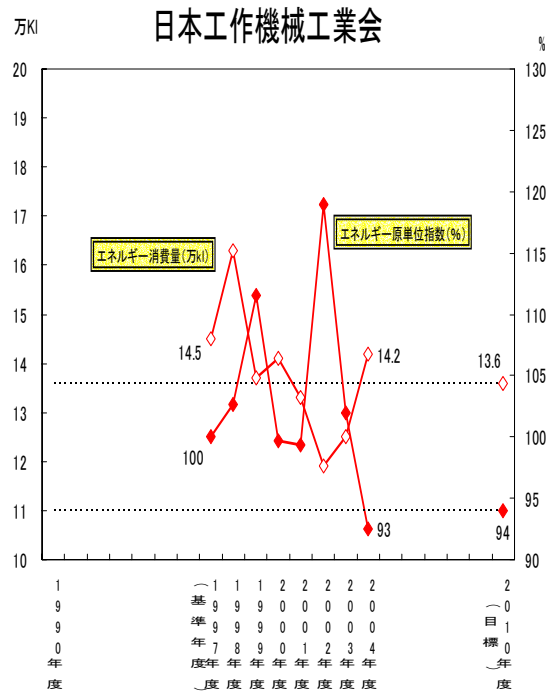
※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

3. 『O』目標は未達だが、順調に改善傾向にあり十分に達成可能と判断される業種 (8業種)

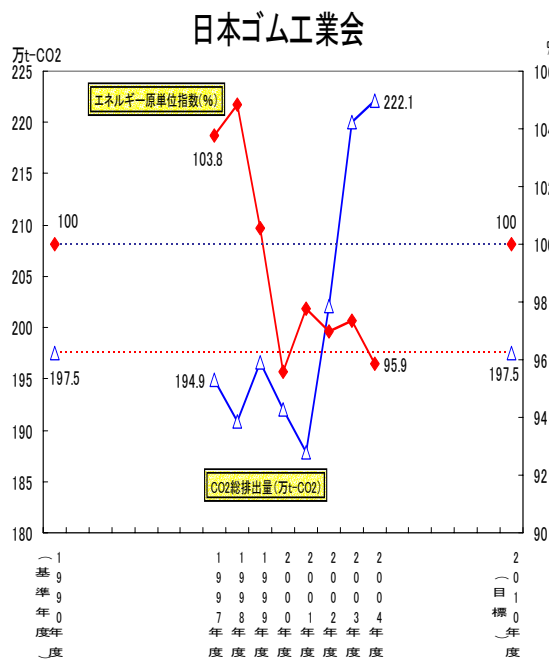
【複数の目標を設定している業種】



※原単位の母数は都市ガス製造量を使用。

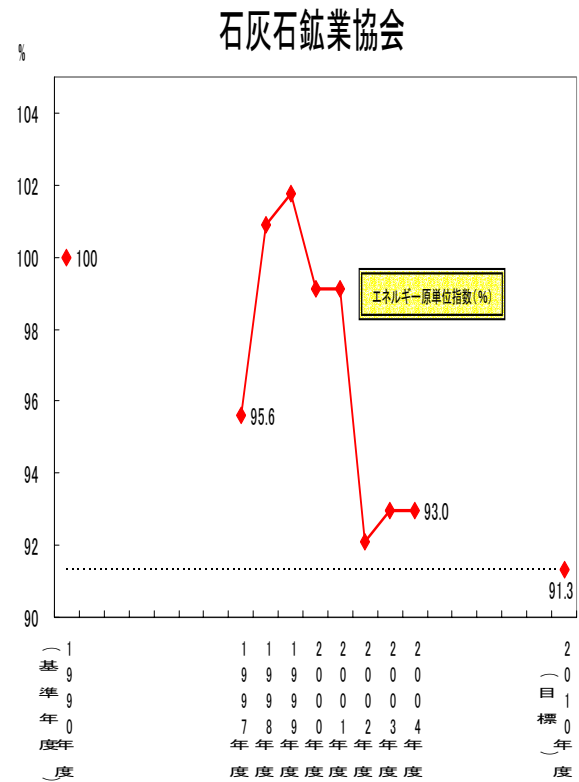
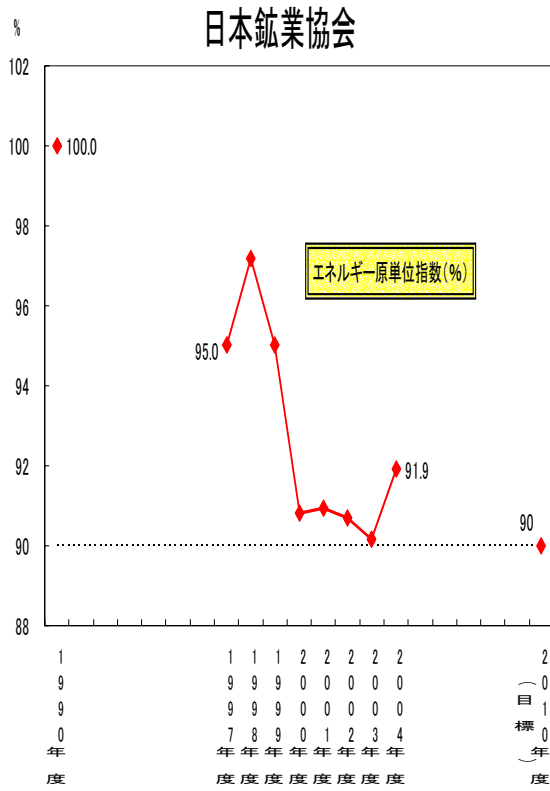


※原単位の母数は生産金額を使用。



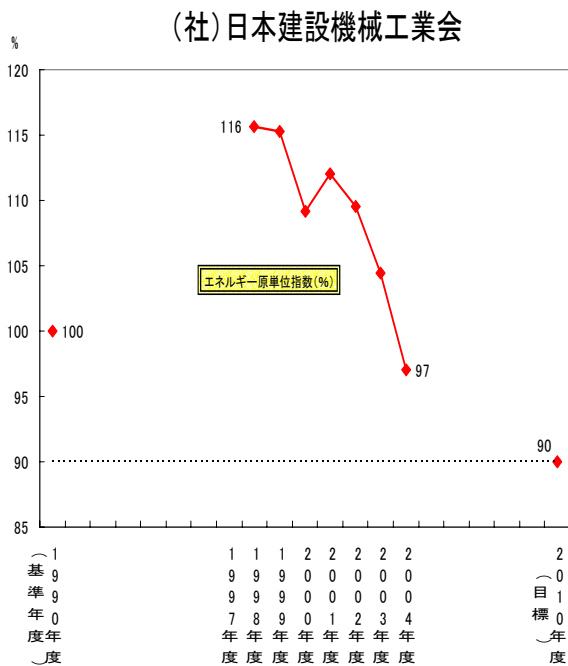
※原単位の母数は生産量を使用。

【単一目標の業種】

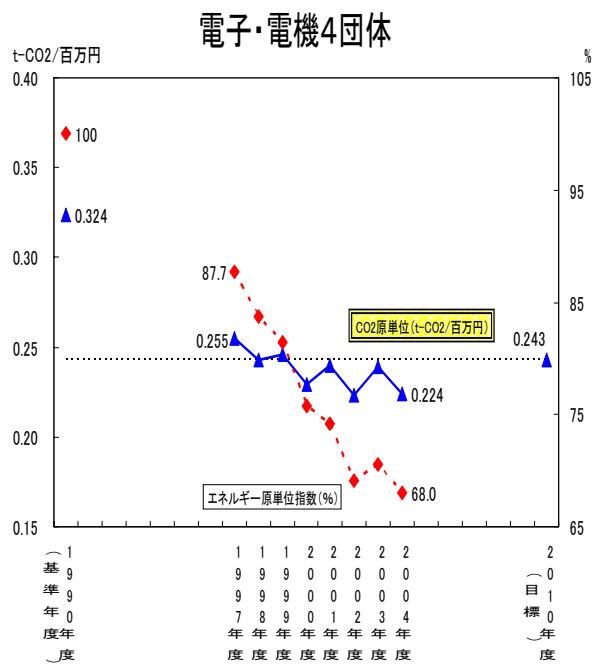


※原単位の母数は生産量を使用。

※原単位の母数は生産量を使用。

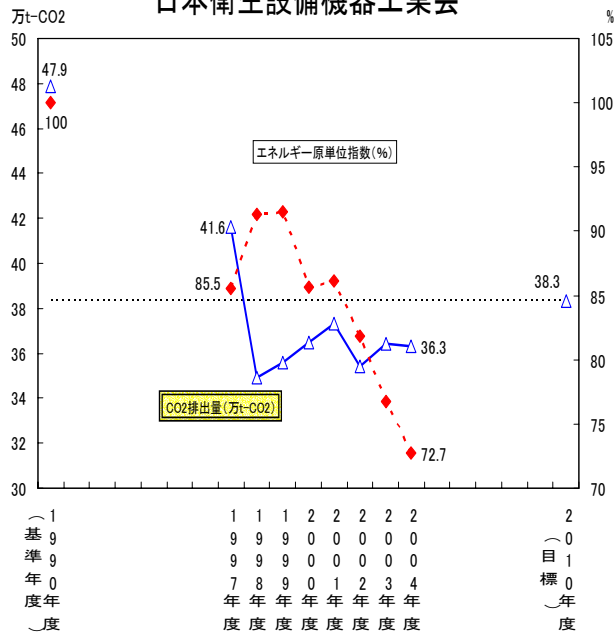


※原単位の母数は売上高を使用。



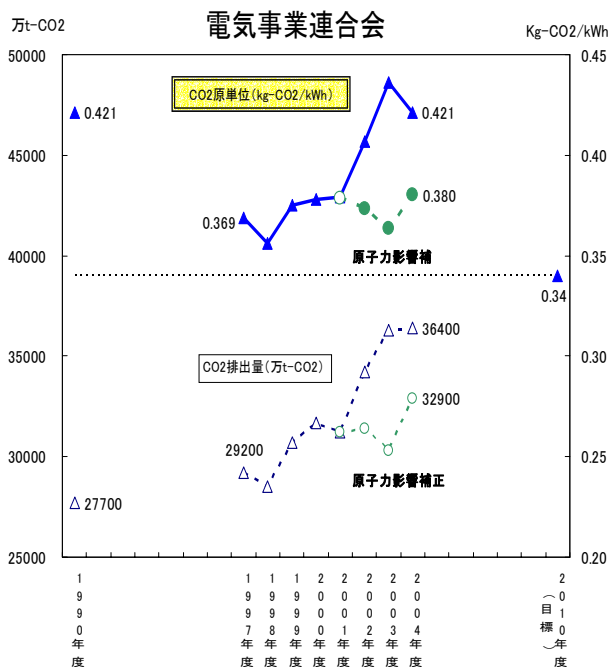
※原単位の母数は生産高を使用。

日本衛生設備機器工業会

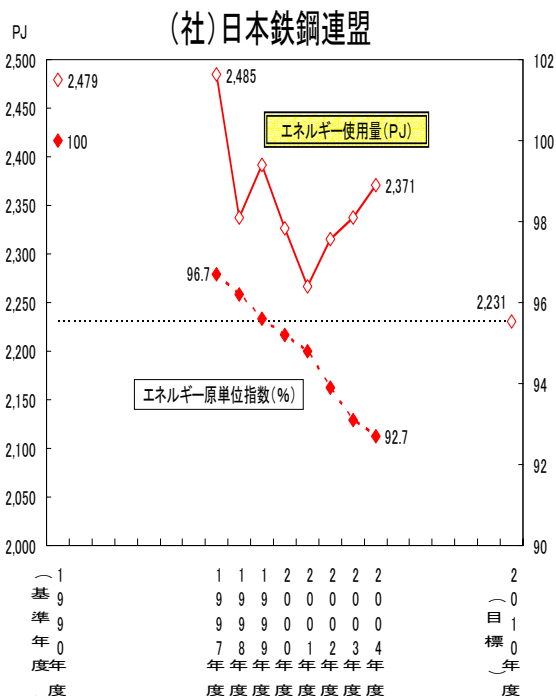


※原単位の母数は生産高を使用。

4. 『△』目標は未達だが、今後業界が予定している対策を十分に成し遂げることにより、
目標達成が可能な範囲にあると判断される業種（6業種）



※原単位の母数は使用電力量を使用。



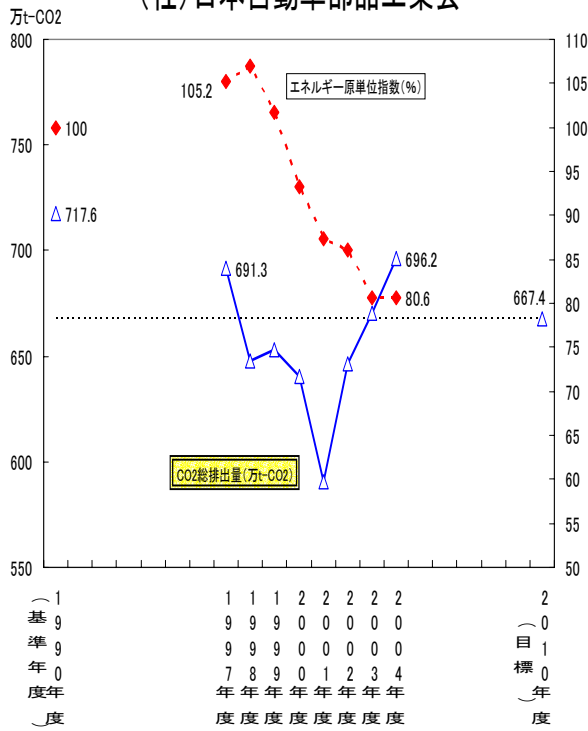
※原単位の母数は粗鋼生産量を使用。

(原子力影響補正について)

電気事業連合会のグラフの中で示されている原子力影響補正は、仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値で運転した場合に、原子力の発電電力量が増加することとなり、その結果、CO₂排出量が削減され、また、CO₂排出原単位も実績値に比べ減少するとの推定で表したものである。

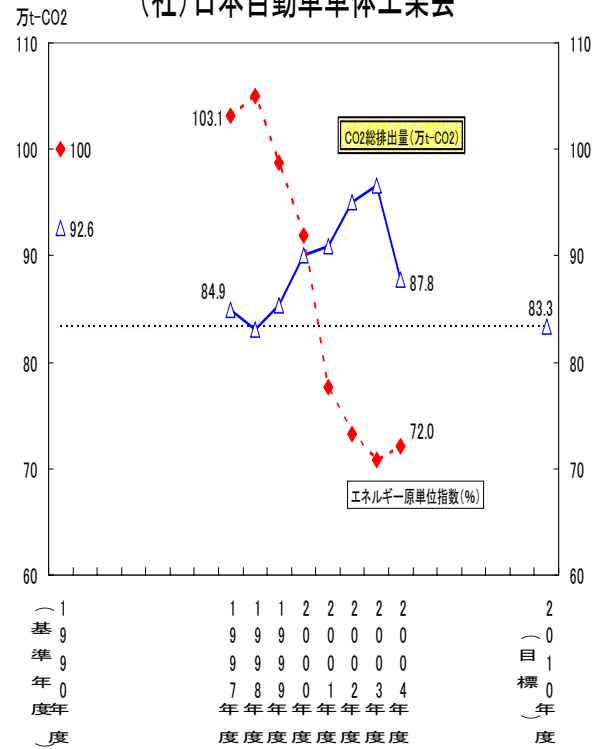
2004年度では、設備利用率計画値（84.3%）で運転した場合、原子力の発電電力量が約570億kWh増加することとなり、CO₂排出量は0.35億t-CO₂削減されて3.29億t-CO₂程度と試算される。CO₂排出原単位は0.380kg-CO₂/kWhと試算され、実績値に比べ0.041kWh kg-CO₂/kWh減少したと推定される。

(社)日本自動車部品工業会



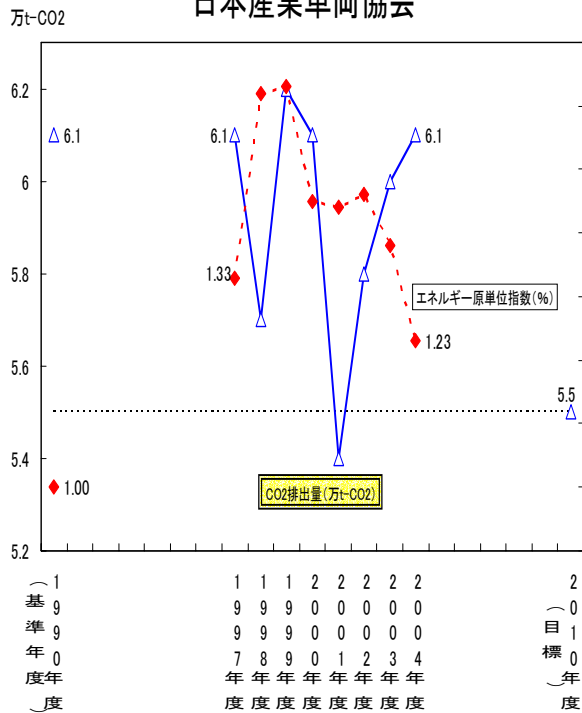
※原単位の母数は出荷金額を使用。

(社)日本自動車車体工業会



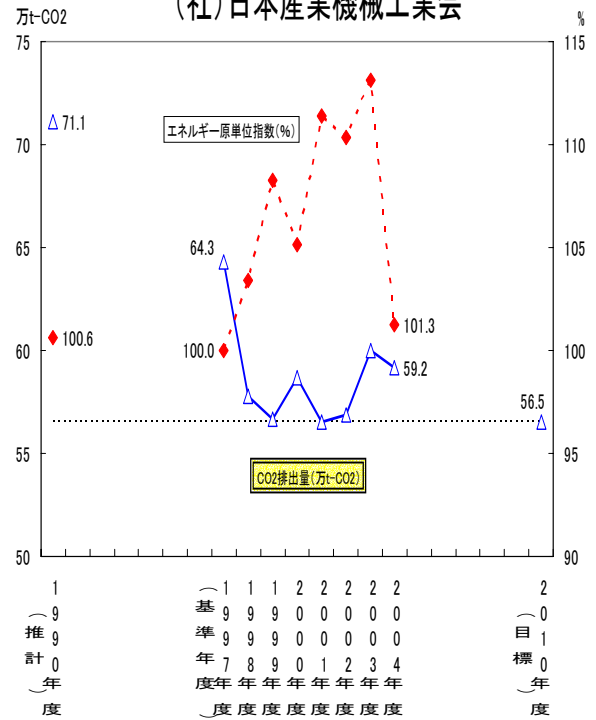
※原単位の母数は売上高を使用。

日本産業車両協会



※原単位の母数は生産台数を使用。

(社)日本産業機械工業会



※原単位の母数は生産額を使用。

業種別CO₂排出量の現状(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年 (1990年度)	2003年度 (昨年度)	2004年度(今年度)		
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	増減量	
				90年比	03年比
エネルギー転換部門					
電気事業連合会	27,700.0	36,300.0	36,400.0	8700.0	100.0
(固有分) ^{※1}	3,100.0	3,880.0	3,850.0	750.0	△ 30.0
石油連盟	3,303.0	4,385.0	4,354.0	1051.0	△ 31.0
日本ガス協会	116.0	76.0	76.0	△ 40.0	0.0
エネルギー転換部門 計	6,519.0	8,341.0	8,280.0	1761.0	△ 61.0
産業部門					
(経団連所属業界)					
日本鉄鋼連盟 ^{※2}	19,483.0	18,290.0	18,480.0	△ 1003.0	190.0
日本化学工業協会	6,770.6	7,461.7	7,528.7	758.1	67.0
日本製紙連合会	2,530.5	2,643.2	2,583.9	53.4	△ 59.3
セメント協会	2,742.6	2,186.2	2,107.9	△ 634.7	△ 78.3
電機・電子4団体	1,180.7	1,780.8	1,819.3	638.6	38.5
日本自動車部品工業会	717.6	670.6	696.2	△ 21.4	25.6
日本自動車工業会	759.0	579.0	586.0	△ 173.0	7.0
日本鉱業協会	487.6	517.4	510.4	22.8	△ 7.0
日本石灰協会	296.7	232.2	233.8	△ 62.9	1.6
日本ゴム工業会	197.5	220.0	222.1	24.6	2.1
日本アルミニウム協会	148.5	165.7	163.8	15.3	△ 1.9
板硝子協会	178.2	135.5	135.2	△ 43.0	△ 0.3
日本自動車車体工業会	92.6	96.6	87.8	△ 4.8	△ 8.8
日本電線工業会	100.1	89.2	85.5	△ 14.6	△ 3.7
日本ベアリング工業会 ^{※3}	64.8	64.5	67.0	2.2	2.5
日本産業機械工業会 ^{※3}	64.3	60.0	59.2	△ 5.1	△ 0.8
日本伸銅協会	63.3	54.3	53.9	△ 9.4	△ 0.4
石灰石鉱業協会	45.4	36.5	35.6	△ 9.8	△ 0.9
日本衛生設備機器工業会	47.9	36.4	36.3	△ 11.6	△ 0.1
日本工作機械工業会 ^{※3}	20.9	20.4	22.7	1.8	2.3
日本産業車両協会	6.1	6.0	6.1	0.0	0.1
経団連所属団体 計	35,997.9	35,346.2	35,521.4	△ 476.5	175.2
(経団連非所属業界)					
日本染色協会	391.2	220.7	232.7	△ 158.5	12.0
日本ガラスびん協会	151.0	96.8	92.6	△ 58.4	△ 4.2
日本建設機械工業会	29.9	21.8	24.9	△ 5.0	3.1
経団連非所属団体 計	572.1	339.3	350.2	△ 221.9	10.9
産業部門 計	36,570.0	35,685.5	35,871.6	△ 698.4	186.1
エネ転換・産業部門 計	43,089.0	44,026.5	44,151.6	1062.6 (+2.47%)	125.1 (+0.28%)
業務部門					
日本チェーンストア協会 ^{※3}	376.3	532.4	589.0	212.7	56.6
日本フランチャイズチェーン協会	88.1	254.2	261.5	173.4	7.3
日本百貨店協会	101.8	190.0	174.4	72.6	△ 15.6
日本DIY協会 ^{※3}	52.9	—	52.9	—	0.0
日本チェーンドラッグ協会 ^{※3}	2.5	—	2.5	—	0.0
業務部門 計	621.6	976.6	1,080.3	458.7 (+73.79%)	48.3 (+4.95%)

※1 合計のうち、電気事業連合会分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の11%)を計算に含めている。

※2 鉄鋼連盟は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年の係数を反映させた場合の排出量を記載。

※3 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本チェーンストア協会は1999年度、日本チェーンドラッグ協会と日本DIY協会は2004年度の数値となっている。

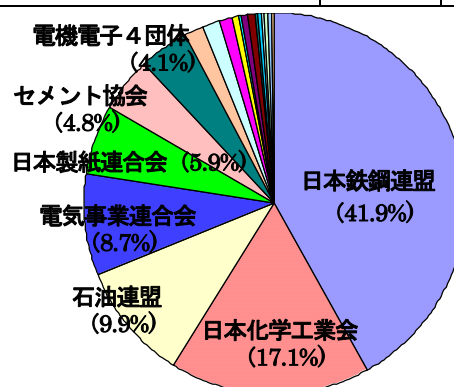
CO₂排出量の業種別構成比率

1. エネルギー転換・産業部門

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
日本鉄鋼連盟	18,480.0	41.9%
日本化学工業協会	7,528.7	17.1%
石油連盟	4,354.0	9.9%
電気事業連合会(固有分)	3,850.0	8.7%
日本製紙連合会	2,583.9	5.9%
セメント協会	2,107.9	4.8%
電機・電子4団体	1,819.3	4.1%
日本自動車部品工業会	696.2	1.6%
日本自動車工業会	586.0	1.3%
日本鉱業協会	510.4	1.2%
日本石灰協会	233.8	0.5%
日本染色協会	232.7	0.5%
日本ゴム工業会	222.1	0.5%
日本アルミニウム協会	163.8	0.4%
板硝子協会	135.2	0.3%
日本ガラスびん協会	92.6	0.2%
日本自動車車体工業会	87.8	0.2%
日本電線工業会	85.5	0.2%

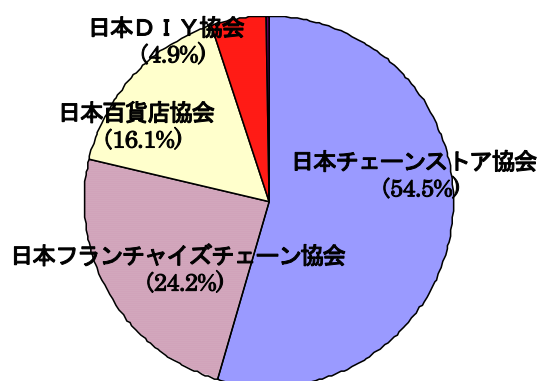
業種(エネ転・産業部門)	CO ₂ 排出量	割合
日本ガス協会	76.0	0.2%
日本ベアリング工業会	67.0	0.2%
日本産業機械工業会	59.2	0.1%
日本伸銅協会	53.9	0.1%
日本衛生設備機器工業会	36.3	0.1%
石灰石鉱業協会	35.6	0.1%
日本建設機械工業会	24.9	0.1%
日本工作機械工業会	22.7	0.1%
日本産業車両協会	6.1	0.01%



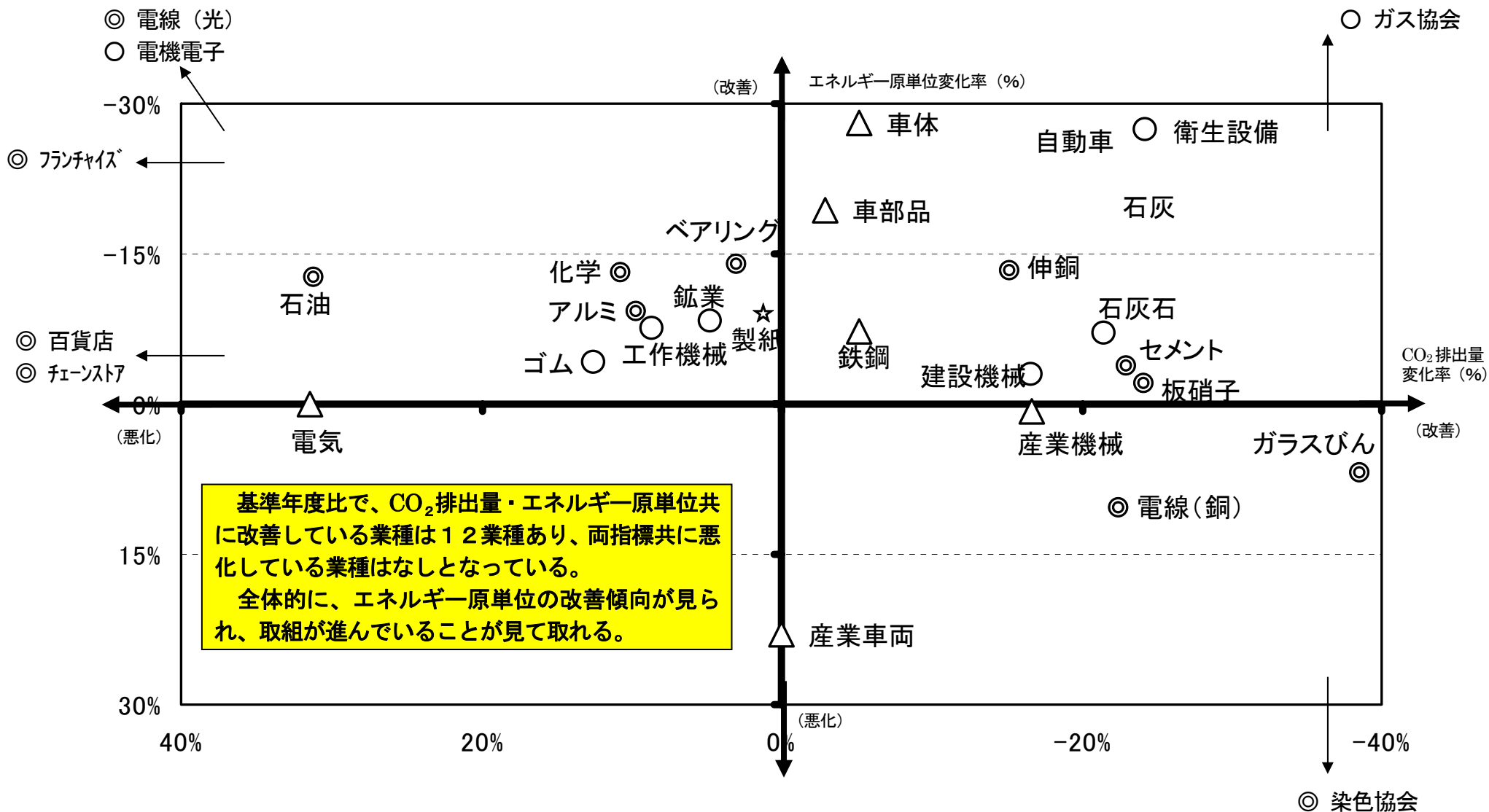
2. 業務部門

(排出量単位: 万t-CO₂)

業種(業務部門)	CO ₂ 排出量	割合
日本チェーンストア協会	589.0	54.5%
日本フランチャイズチェーン協会	261.5	24.2%
日本百貨店協会	174.4	16.1%
日本DIY協会	52.9	4.9%
日本チェーンドラッグ協会	2.5	0.2%



業種別 CO₂排出量・エネルギー原単位の変化（基準年度比）



注：☆・◎・○・△は、今回行った各業種目標達成可能性を表している。